

事業番号	15 10 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			■ 当初要求	□ 当初予算案	□ 補正予算案	□ 点検
事業名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	スポーツ課	
				実施期間	S40 ~	E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	

## 1 現状と課題

目標達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの運動・スポーツに親しむ機会が充実することで、運動の習慣化及び子どもの体力・運動能力が向上する。</li> <li>・運動部活動を充実することで、本県の中高生の体力の向上や生涯に渡ってスポーツに親しむ資質を育成する。</li> <li>・幼児期から運動遊びに取り組むことで、運動遊びが好きで、屋内外で元気に過ごす子どもたちを育てる。</li> </ul>				
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県版運動プログラムの普及事業や実技指導協力者派遣事業等で学校現場の体育授業を共に取り組み、全ての児童が楽しく、安心して運動に取り組むことができるようになり、その結果として体力の向上につながる指導等の在り方について周知、改善を図ってきた。</li> <li>・部活動指導員の専門的な指導により、短時間で効率的・効果的な部活動の取り組みが進んでいる。</li> </ul>				
令和3年度の点検結果 ・現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">課題</th> <th style="text-align: center;">今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でも(1人でも)できる映像教材の配信や運動意欲を高めるための学習カードの作成と配布など、子どもたちの運動機会を増やす手立てを講じてきたが、コロナ禍における体育授業の運動種目、休み時間、放課後の遊びの制限による運動量の減少により、体力が低下していることが懸念されている。</li> <li>・長野県版運動プログラム普及事業は、新学習指導要領の全面実施や新型コロナウイルスによる運動機会の減少の実態を受け、現場のニーズに即したプログラム内容の見直しが必要である。</li> <li>・部活動顧問(教員)の指導時間が、部活動指導員の配置により一部当たり平日4.1h/週、休日1.7h/週、計5.8h/週縮減。</li> <li>・部活動指導員、高校運動部活動における外部人材任用希望数は増加している。専門的な技術指導及び教員の負担軽減の実現に向けて、更なる予算拡充が必要。</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においても、新しい生活様式を踏まえた感染症対策を講じつつ、学校体育授業の改善をはじめ、長野県版「運動プログラム」普及・定着事業の促進や、中学生期の運動機会確保及び活動の充実を図り、運動部活動支援事業等の活用を推進する。</li> <li>・子どもの体力向上支援委員会でプログラムの開発に携わった講師と共にプログラムの内容を検討、再構築していくと共に、運動再開プログラムの普及、体幹トレーニングを基にした小学校の姿勢教室など、現プログラムの幅広い活用も普及していく。</li> <li>・年々の任用希望増加及び更なる部活動の専門的な技術指導及び教員の負担軽減をねらい、部活動指導員・高校外部人材の増員をすることにより、令和5年度からの休日部活動の段階的な地域移行を推進し、持続可能な運営体制による運動部活動の充実を図る。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	課題	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でも(1人でも)できる映像教材の配信や運動意欲を高めるための学習カードの作成と配布など、子どもたちの運動機会を増やす手立てを講じてきたが、コロナ禍における体育授業の運動種目、休み時間、放課後の遊びの制限による運動量の減少により、体力が低下していることが懸念されている。</li> <li>・長野県版運動プログラム普及事業は、新学習指導要領の全面実施や新型コロナウイルスによる運動機会の減少の実態を受け、現場のニーズに即したプログラム内容の見直しが必要である。</li> <li>・部活動顧問(教員)の指導時間が、部活動指導員の配置により一部当たり平日4.1h/週、休日1.7h/週、計5.8h/週縮減。</li> <li>・部活動指導員、高校運動部活動における外部人材任用希望数は増加している。専門的な技術指導及び教員の負担軽減の実現に向けて、更なる予算拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においても、新しい生活様式を踏まえた感染症対策を講じつつ、学校体育授業の改善をはじめ、長野県版「運動プログラム」普及・定着事業の促進や、中学生期の運動機会確保及び活動の充実を図り、運動部活動支援事業等の活用を推進する。</li> <li>・子どもの体力向上支援委員会でプログラムの開発に携わった講師と共にプログラムの内容を検討、再構築していくと共に、運動再開プログラムの普及、体幹トレーニングを基にした小学校の姿勢教室など、現プログラムの幅広い活用も普及していく。</li> <li>・年々の任用希望増加及び更なる部活動の専門的な技術指導及び教員の負担軽減をねらい、部活動指導員・高校外部人材の増員をすることにより、令和5年度からの休日部活動の段階的な地域移行を推進し、持続可能な運営体制による運動部活動の充実を図る。</li> </ul>
課題	今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でも(1人でも)できる映像教材の配信や運動意欲を高めるための学習カードの作成と配布など、子どもたちの運動機会を増やす手立てを講じてきたが、コロナ禍における体育授業の運動種目、休み時間、放課後の遊びの制限による運動量の減少により、体力が低下していることが懸念されている。</li> <li>・長野県版運動プログラム普及事業は、新学習指導要領の全面実施や新型コロナウイルスによる運動機会の減少の実態を受け、現場のニーズに即したプログラム内容の見直しが必要である。</li> <li>・部活動顧問(教員)の指導時間が、部活動指導員の配置により一部当たり平日4.1h/週、休日1.7h/週、計5.8h/週縮減。</li> <li>・部活動指導員、高校運動部活動における外部人材任用希望数は増加している。専門的な技術指導及び教員の負担軽減の実現に向けて、更なる予算拡充が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においても、新しい生活様式を踏まえた感染症対策を講じつつ、学校体育授業の改善をはじめ、長野県版「運動プログラム」普及・定着事業の促進や、中学生期の運動機会確保及び活動の充実を図り、運動部活動支援事業等の活用を推進する。</li> <li>・子どもの体力向上支援委員会でプログラムの開発に携わった講師と共にプログラムの内容を検討、再構築していくと共に、運動再開プログラムの普及、体幹トレーニングを基にした小学校の姿勢教室など、現プログラムの幅広い活用も普及していく。</li> <li>・年々の任用希望増加及び更なる部活動の専門的な技術指導及び教員の負担軽減をねらい、部活動指導員・高校外部人材の増員をすることにより、令和5年度からの休日部活動の段階的な地域移行を推進し、持続可能な運営体制による運動部活動の充実を図る。</li> </ul>				

## 2 令和4年度事業内容

	<p>✓ 学校体育の充実に向けた体育・保健体育担当教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実技指導協力者事業による専門的な指導者を学校に派遣することで、体育授業の充実と運動好きな児童生徒の育成を支援</li> <li>・体育・保健体育指導力向上研修(中央研修会)等に教員・指導主事・専門主事を派遣し、その内容を全県へ伝達することで、新学習指導要領に基づく指導の充実及び安心安全な体育授業の実施を支援</li> </ul>
予算のポイント	<p>✓ 運動部活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校、高校の部活動において専門的な指導による適正な運営と教員の負担軽減を図るために、部活動指導員用補助を拡大</li> <li>・高校運動部活動の専門的な技術指導力を有する外部指導者の任用を継続実施</li> <li>・短時間で効率的・効果的な活動を目指すため、指導者研修会の開催及びアスレチック・トレーナー、トップアスリート等の派遣を継続実施</li> </ul>
主な取組 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保、費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むため、拠点校(地域)において実践研究を実施</li> </ul>
	<p>✓ 子どもの体力向上のための「運動プログラム」の普及・啓発</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育・保健体育で扱う運動領域の系統性に着目した運動遊びの充実、当プログラムを通して進んで体を動かそうとする児童生徒を育成に向け、長野県の子どもの体力向上委員会で内容の検討及び追加プログラムを作成</li> <li>・当プログラムの普及に向け、幼保小中の教職員、地域指導者、保護者を対象にした出前ゼミナールを開催</li> <li>・当プログラムの定着に向け、総合型地域スポーツクラブの指導者を養成する研修講座を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者を小学校に派遣</li> </ul>
	<p>【DX】 DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組</p>
	<p>RPAを活用した長野県新体力テスト結果の集計</p>
	<p>【共生社会づくり】</p>
	<p>スポーツの多様な価値を学ぶ「パラアスリートの派遣」に係る各種事業を積極的に周知</p>
	<p>【学びの県づくり】</p>
	<p>運動好きの子どもを育てることで、生涯を通じた豊かなスポーツライフの充実を促進</p>
	
	<p>実技指導協力者による授業支援 (体つくりの運動遊び)</p>
	
	<p>長野県版運動プログラム普及事業 による出前ゼミナール</p>

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、一:数値なし]									事業コスト 予算額	区分(単位:千円)		R2年度	R3年度	R4年度	
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度 (見込)	R4年度 目標値		前年度繰越	0	0	要求 予算案		
1	体力合計点(小中男女)	点	50.4	—	調査未実施	—	調査実施中(12月末判明)	52.0		当初予算	52,389	55,631	要求 予算案		
2	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合(中学生女子)	%	79.1	—	調査未実施	—	調査実施中(12月末判明)	80.0		補正予算	-32	0			
3										合計(A)	52,357	55,631	要求 予算案		
4										うち一般財源	29,012	27,238	要求 予算案		
5										決算額(B)	33,388				
	成果指標	1.本県の子どもの体力・運動能力等の状況を把握するため、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点を指標に設定 2.本県の子どもの運動やスポーツに対する関心を把握するため、体力や運動時間の面で全国平均を下回っている中学生女子について、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における質問紙を指標に設定									職員数(人)	4.97	4.97	5.05	
設定理由	目標値	1.第2次長野県スポーツ推進計画(平成30年度～令和4年度)における指標であり、令和4年度は最終年度のため、52.0点を目標とする。 2.第2次長野県スポーツ推進計画(平成30年度～令和4年度)における指標であり、令和4年度は最終年度のため、80.0%を目標とする。													

事業番号	15 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事 業 名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局 教育委員会事務局	課・室 スポーツ課

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
1	運動部活動改革事業費		41,781 千円	45,995 千円	要求 予算案 46,081 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	部活動指導員任用事業補助金	補助金	中学校運動部活動の専門的な指導による適正な運営と教員負担軽減のため、部活動指導員を任用する市町村に補助。 (任用:45市町村、169名)		
2	地域部活動推進事業	委託 直接	令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、拠点校(地域)において実践研究を実施。(実施予定:4市町村)		
3	外部人材による高等学校運動部活動支援事業	直接	高等学校の運動部活動に、専門的な技術指導力を有する外部指導者を派遣し、地域社会との連携を深めるとともに、運動部活動の充実と活性化。(派遣予定72校、105人)		
4	高等学校における部活動指導員任用事業	直接	高等学校の運動部活動に専門的な技術指導力を有する部活動指導員を任用し、専門的な指導を求める生徒のニーズに応えるとともに、教員の負担軽減を図る。 (任用:5校、5名)		
5	運動部活動支援事業	直接	運動部活動指導者を対象とした研修会の開催、アスレチック・トレーナーやトップアスリート等の指導者の派遣を実施。(研修回数:12回、派遣人数:12人)		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
2	学校体育実技認定・指導事業費		8,144 千円	7,553 千円	要求 予算案 3,910 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	学校体育実技指導協力者派遣事業	直接	実技指導の堪能な指導者を小・中学校に派遣することで、体育授業の充実を図る。 (予定派遣校数:50校)		
2	小中学校体育・スポーツ研究協議会	直接	小中学校全体育主任等を対象とした体育科経営に関するマネジメント能力及び授業力の向上を図るために、研修を開催する。(予定参加者数:534人)		
3	全国高等学校体育連盟研究大会負担金	負担金	公益財団法人全国高等学校体育連盟に加盟する各高等学校体育・スポーツ指導者の資質向上を図るために、日頃の研究成果を発表するとともに、当面する諸問題について情報交換し、高等学校教育の一環としての体育・スポーツの振興・発展に資する。(参加者:450人)		

事業番号	15 10 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事 業 名	子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費	部局 教育委員会事務局	課・室 スポーツ課

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
3	長野県版「運動プログラム」普及定着事業費	2,464 千円	2,083 千円	要求 予算案 2,133 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	総合型地域スポーツクラブ指導者による実技指導モデル事業	直接	長野県版運動プログラムの定着を図るため、総合型地域スポーツクラブ指導者を養成する研修講座を行うとともに、同指導者による放課後や休日の運動遊び教室を実施。(派遣:3市町村、56回)	
2	児童生徒の体力向上支援事業	直接	長野県版運動プログラムに係る講師の専門的な知見や指導している子どもたちの実態から、プログラム内容の見直しを検討するとともに、本県体力向上施策の改善と充実を図る。	
3	「体つくり運動」実技講習会事業	直接	本県小中学校において課題となっている体力・運動能力の向上を目指し、専門的に研究を行っている講師を学校に派遣し、授業での活用や1校1運動の充実を図る。(講習会:13回)	
4	キッズ運動遊びどこでもゼミナール	直接	長野県版運動プログラムの運動遊びの普及を図るため、幼保小の教職員、地域指導者、保護者を対象にした出前ゼミナールを開催。(ゼミナール:9回)	